

《論文》

— 資金循環統計関連のデータは SNA でどのように説明されているのか —

## Educational Issues for the Japanese Flow of Funds Accounts

櫻本 健 Takeshi Sakuramoto

This paper reports on the issues surrounding the use of the Japanese Flow of Funds Accounts (JFOF) in the educational system of the universities. The subjects Official Statistics and Economic Statistics are not popular in Japanese universities though they are increasingly important areas of statistics in the age of big data. Students in the Japanese universities do not generally study sophisticated statistics, e.g., the system of national accounts (SNA), flow of funds accounts (FOF), and balance of payments (BOP). This paper introduces an exemplary analysis of the Japanese bubble economy of the 1990s to explain the use of the financial accounts of the Japanese SNA and discusses the issues that arise while using the FOF.

Key words : Flow of Funds Accounts, System of National Accounts, Official Statistics, Education Methods of Statistics

キーワード : 資金循環勘定, 国民経済計算, 公的統計, 統計教育

### I はじめに

この論文は元々2012年の統計関連学会連合大会での報告論文がベースとなっている。資金循環統計は、1968年国民経済計算体系(68SNA)の時から国民経済計算体系(SNA)にとって金融勘定、貸借対照表、蓄積勘定など多くの分野で重要な構成要素であると共に金融の統計の中でも重要な位置付けとなっている。本稿は資金循環統計がより社会で利用されるためにはどうすればよいかという課題に取り組むためにまとめたものである。本稿は①統計の教育、研究、分析で資金循環統計の利活用が進むためには何が必要なのか、そして②利活用が進むためには教育現場でどのような取り組みが行われるべきなのか、という2つのことを明らかにする。

資金循環統計は元々専門性が高く、専門知識が前提となる関係で利活用のハードルが高い。このことは教育にも不利な影響を与える。また、金融分野の特徴を明らかにする教育方法の工夫が教育現場に不足していると考えられる。関連して資金循環統計を主に国民経済計算体系(SNA)から見た際に、主として教育における教材の置かれた状況やSNAを通じたユーザビリティの向上という点での諸課題、資金循環統計のユーザー獲得に向けた取り組みをそれぞれ紹介する。そして、そうしたサーベイも行うことで、SNAを通じて資金循環統計が幅広く利用されるために必要な諸策に関して、本研究で考察する。

### II 国民経済計算における資金循環統計及び金融勘定の位置付け

#### (1) 利活用を阻む背景

2012年9月12日の統計関連学会連合大会セッション「資金循環統計～拡充の成果と課題」が北海道大学で開かれた。そのセッションに筆者は参加することになり、統一テーマのセッションオーガナイザー、報告者、セッション参加者と議論する機会を頂いた。セッションの企画では、資金循環統計がもっと社会で利用されるようになるためには、どうすればよいかということがセッション全体のテーマであった。本稿はその課題をまとめたものである。

資金循環統計に限らず、すでに金融統計は世界で十分に利活用されている。統計研究者

の中でも金融は重要分野であるが、昔から特に統計研究者の人数が少ない分野となっている。この傾向は世界的にそうになっていて、近年世界中で議論された2008SNAの改訂では、国連を中心に世界中の研究者が討論したが、金融分野の多くではIMF任せに近い状況であった。専門性が高いため、専門性を理解しないとデータを利用できないという課題が金融分野にはあり、このことが統計研究者の育成にも当てはまっている。逆に昔から理解しやすい人口統計の研究者は多く存在する。金融分野は情報が豊富で、情報がタイムリーに広範囲に与えられ、しかも利活用が最も進んだ分野である。にもかかわらず、資金循環や金融統計の研究者の育成が遅れ、大学や統計の研究分野では利活用に課題を持っているのである。

資金循環分野で研究者が少ないことが、実は社会にとって非常に大きな悪影響となっていることが示唆される。例えば、金融統計の研究者たちが近年取り組んでいるテーマは企業のグローバルな活動の捕捉である。各方面からの成果を総合すると、多国籍企業が法人税を逃れるようになり、法人税は多くの場合、中小企業の方が高く、多国籍企業の負担が軽くなってきていることが示唆されている。またトヨタがチェコ工場を建設する際にオランダの特別目的会社経由で、投資したように企業が形態を変えることが多くなった結果、公式統計の意味することが何なのかわからなくなる例も出てきている。つまり、先の例ではオランダがチェコに多額の投資を行っているように記録されるが、実態は日本がチェコに投資している。だが、そのことは統計ではわからなくなってしまうのである。身近な例でもへそくりが分からないからといって、重要ではないとも限らない。ひよっとすると大きい金額が家に眠っていることもあるかもしれない。正確で客観的な状況が分かるから制度のゆがみや社会問題への対処が行われるのである。ズックマン(2015)は、タックスヘイブンに逃れるお金の流れを分析したことで近年注目されているが、編み出された新たな分析手法を参考に、統計研究者が公的統計の設計を変えていくという、永遠の努力が社会に求められているのである。

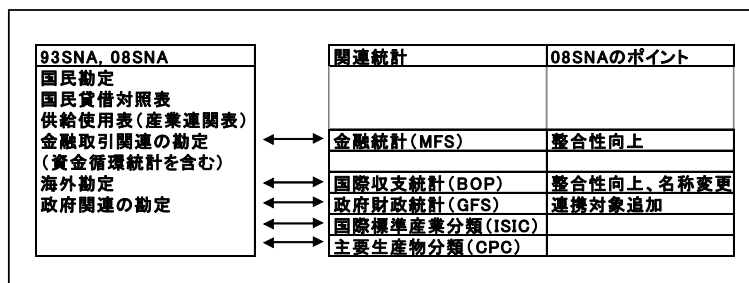
ただ、残念ながら理解が難しい、やや難易度が高い統計分野では研究者が育ちにくく、金融統計はまさにそれに当てはまる。国民経済計算、資金循環統計、国際収支統計といった少し高度な加工統計の分野で同じ課題を抱えている。研究者が少なければ、社会の問題に誰も気づかないから、制度のゆがみや様々な社会問題が解決されず、放置されることになるだろう。

公的統計を教える授業は全国に存在するが、統計の教育分野でも資金循環統計も含めて加工統計の分野は、しばしば避けられる傾向にある。これは金融商品を正確に分類する知識が必要であったり、教育現場の方で(重要であったとしても)教えるのに手間がかかり、授業時間数の範囲で学生に特に理解されにくい概念を避けるということである。また現状を理解する必要性に乏しい現状はそうした傾向に拍車を掛けるかもしれない(注1)。ほぼ現預金と保険しか持っていない人々にデリバティブ取引等高度な金融取引をじっくり解説する意義はないのだろう。しかしながら、金融はあらゆる分野と関わっていることから、教育上の意義、特にその分野の統計研究者たちを継続して育てていく意義を有している。公的統計や金融統計の説明を省くとしても、そうした分野の研究者たちがいなくなることは望ましくない。むしろ、妥協したとしても、金融のような加工統計を教育に組み込み、金融統計分野の研究者を育てる努力が社会的に重要となる。そうしないと、先のズックマンのような研究があっても、単発で終わり、実態把握できなくなることを通じて社会の不平等や精度のゆがみを是正することが困難となる。課題を研究するだけでなく、継続して統計作成につなげていく努力が重要となるのである。

では、どうすればそうした教育上の理解が広がるのか、どのような教育が普及すべきなのかということが、この論文のテーマとなる。その問題を解決する決定打はないものの、一つの方向性としてデータの利用方法や教育上の取り組みの工夫は突破口になり得る。そうした課題を以降で順々に見ていくこととする。IMFがマニュアル上定める金融統計分野は幅が広いので、本稿では議論の対象を主に資金循環統計に絞ることにする。

## (2) SNA とサブシステムにおける金融勘定

最初に本稿で議論している国民経済計算体系における金融勘定、資金循環統計の位置付けをまとめる。国民経済計算において、資金循環統計は（事実上）貸借対照表や蓄積勘定などに組み込まれており、期首から期末にかけての金融取引、資産負債残高、その評価の変化を体系を通じてマクロ全体から包括的に見ることができる。68SNA は、国民所得勘定、産業連関表、国際収支統計、資金循環統計、国民貸借対照表の5つの分野を包括する体系に発展した。つまり、資金循環統計はSNAのサブシステムに位置づけられる。



図表 1 : SNA とサブシステム

現在多くの国で1993年の体系(93SNA)が用いられている。しかし、OECD諸国の多くは既に最新の2008年国民経済計算体系(08SNA)か、2010年欧州勘定体系(ESA10)に移行したため、2つの基準とも重要視される。図表1は、そうした2つのSNAにおけるコア勘定と(一部の)関連統計の関係をまとめた概略図となっている。資金循環統計は、既にサブシステムとしてコア勘定の一部(注2)を構成しているだけでなく、金融統計(例えばIMF(2001)(注3)のことを指している)とも緩やかに関係を持っている。コア勘定の一部に組み込まれている統計の場合、図表1のような分離可能な(やや大雑把な)図で資金循環統計を説明することは困難であるが、しいて表示するならば、コア勘定の金融関連の勘定内に資金循環統計を配置している。

金融統計は、いわゆるマネーに関する多くの統計を網羅する包括的な分野を指している。この範疇には資金循環統計をはじめとして、日本銀行が作成する統計の多くも緩やかに関係を持っている。しかし、金融統計はあくまで包括的なフレームに過ぎず、国際収支やSNAのような勧告に従って整合的に作成するものではないため、各国のマネーに関する統計一般と金融統計は実務上関係があるとも言えるし、全く関係が無いとも言える。しかし、実務上の観点を別とすれば、分野として両統計は緩やかに関連していると言えよう。また、説明を省くが、資金循環統計は金融統計とは別に国際収支統計など国民経済計算関連統計とも密接に関係している。

SNA体系内では多くの分野で勧告による影響を受けるが、資金循環統計は、マニュアル上の制約は事実上金融商品の種類と産業分類などに限られるため、体系内のサブシステムの中で比較的柔軟に統計作成を行うことができる分野である(注4)。

図表2は、資金循環統計を分かりやすく理解するために93SNAマニュアル(United Nations(1994))及び08SNAマニュアル(United Nations(2009))と日本の勘定体系、資金循環統計の勘定を比較したものである。日本の貸借対照表の順番は国連基準と大きく異なっている。SNAは、経常勘定、蓄積勘定、貸借対照表の3つから成り立っている。資金循環統計は、蓄積勘定の金融勘定や貸借対照表、金融取引表などで記録されることになる。資金循環統計は、こうしたコア勘定との対比を行うことで、より明瞭に役割を理解することが可能となる。

SNAマニュアル制度部門の完全勘定系列				
経常勘定	生産勘定	生産勘定		
	所得分配勘定	所得の第1次分配勘定	所得の発生勘定	
			所得の第1次所 得の配 分勘定	
		企業所得勘定 その他の第1次所 得の配 分勘定		
	所得の第2次分配勘定			
使用勘定	現物所得の再分配勘定			
蓄積勘定	蓄積勘定	資本勘定		
		金融勘定		
	その他の 資産変動 勘定	その他の資産量変動勘定	→下の①に対応	
		再評価 勘定	中立保有利得または 損失	→下の②に対応
		実質保有利得または 損失	→下の③に対応	
貸借対照表	貸借対照表	期首貸借対照表		
		貸借対照表における変動		
		期末貸借対照表		

日本の勘定		バランス項目	主要集計値	資金循環統計	
経常勘定	生産勘定(一国のみ推計)	付加価値	国内生産物 (GDP/NDP)		
	所得の発生勘定(一国のみ推計)	営業余剰・混合所得	国民所得 (GNI, NNI)		
	第1次所得の配分勘定	第1次所得バランス			国民可処分所得
	所得の第2次分配勘定	可処分所得	国民貯蓄		
	現物所得の再分配勘定	調整可処分所得			
	所得の使用勘定 a. 可処分所得の使用勘定 b. 調整可処分所得の使用	貯蓄 貯蓄			
資本調達勘定	実物取引	純貸出(+)/純借入(-)	金融取引表		
	金融取引	純貸出(+)/純借入(-)(資金過不足)			
貸借対照表	期末貸借対照表	正味資産	国富	金融資産負債残高表	
	資本調達勘定	純貸出(+)/純借入(-)、純貸出(+) /純借入(-)(資金過不足)	国富変動		
	調整勘定	その他の資産量変動勘定	その他の資産量変動による正味資産の変動		←①
		再評価勘定	名目保有利得による正味資産の変動		←②
			中立保有利得または 損失 実質保有利得または 損失		中立保有利得による正味資産の変動 実質保有利得による正味資産の変動
その他			調整表		

図表2 93SNA及び08SNAと勘定一覧

(出典: United Nations(1994)図2.3、日本銀行調査統計局経済統計課(2001)図表2-1、経済企画庁(2000)表2-1、櫻本(2007)表9より作成。)

### (3) 資金循環統計の歴史的形成

国民経済計算体系は、極めて単純化して歴史的な成立過程を見ると、元々ケインズからストーンというケンブリッジ学派の流れ、北欧における国民経済計算の発展、アメリカの経済学者達による貢献という3つの源流が組み合わさって結実していると言われる。金融勘定は1950年代におけるSNAの発展の恩恵を受けると共に同時期の研究者たちによって発展した分野として知られている。金融勘定は、1950年代におけるコーブランドによるマネーフローに関する分析、フリッシュによるREFI Inter-flow、リングダル体系といった幾つかの重要な業績が背景としてSNAに位置づけられるようになった。資金循環統計と国民経済計算体系の歴史的な形成に関しては、倉林(2004)にまとめられている。またVanoli(2005)は、SNAの成立の過程を詳細にまとめた大著として、世界的によく知られている。

SNAに限らず、多くの経済統計は経済学者、統計学者、実務を長く担当してきた実務の専門家などの中から、「こういう情報が欲しい、ああいう情報が欲しい」という欲求が最初にあり、次にそうしたアイデアを実現するノウハウを持つ者が協力して研究が実現し、次第に単なる研究が多くの人を巻き込んで、経済統計の一分野として成立するという経路を辿ることになる。ところが、こうしたSNAや資金循環統計の発展の歴史的経路が近年世界で次第に通用しなくなってきた。

実務と金融のフローが包括的に記録されるようになり、世界でSNAが最も認知された68SNAまでの時代は、リチャード・ストーンをはじめ、SNAや資金循環統計において数多くの有力な研究者によって体系の整備がリードされていた時代であった。こうした潮流は国際所得国富学会(IARIW)に引き継がれ、ピーター・ヒルやアンドレ・バノーリなどによる影響を受けた93SNAの成立まで続くことになる。ところが、08SNAになると、IARIWによるSNAに対する貢献は小さくなった。マクロ経済学者を母体とした研究者のリードする時代から、より精緻な統計づくりを行う経済統計の専門家の時代に移り、近年では実務専門家たちの協調的なフレームによってSNAが整備されるように変わってきた。

これは、SNAが広大な範囲で連結されるようになり、さらに各分野においても分野の深化が進んだため、SNAのコア勘定を中心に高度な能力を持つ研究者だけでは次第に全体を網羅できなくなったという背景があげられるであろう。分野の広域化は、ユーザーの数を増やす一方で、新たな研究者が育ちにくくなる一因となっている。68SNAまではSNAマニュアルと幾つかの研究資料を見れば、分野の大抵のことは理解ができた。しかし、93SNA以降は何を見ても、SNAという分野を網羅することは誰しもが難しくなった。そして、高度なノウハウを持つ実務の専門家が協調しなければ、統計の整備が行えない時代を迎えるようになった。つまり、一定レベルで実務に携わることができなければ、専門家が育ちにくくなるという特殊な要因が生まれるようになったのである。そして、レオンチェフ以降、SNAの学問分野はノーベル賞の対象からも遠ざかり、若手研究者が世界的に育ちにくくなってきている。

金融勘定の形成は、多くの分野と同じように研究者達によるリードがあって68SNAにおける金融勘定につながっている。しかし、その後も金融勘定に関する研究は少なくないものの、(特に93SNA以降)金融勘定の基本的な構成やサテライトの構成につながるような国際的な潮流は多く出てきていないのが実情となっている。多くの研究が行われるだけでなく、一種の学派を構成し、サテライトを構築する必要性が示されて金融勘定が拡張されるわけであるが、そうした動きに足るだけの潮流が生み出されていないということもあげられよう。

一つの理由として、国民経済計算のユーザーが多くいるものの、金融勘定の利用方法が複雑でユーザーの理解が広がらず、分野としての重要性の割にユーザーによる利用が十分になされていないということがあげられる。また、それでは、なぜユーザーによる金融勘定の利用が進みにくいのか、次にその要因を見ていくことにしよう。

### Ⅲ 教育における金融勘定と国民経済計算

#### (1) 海外の教材はどのように教えているか？

国際連合は、93SNA を各国に導入する支援を行うために、実務を担う人々や専門家ではない人々向けの支援として多くのハンドブックを作成し、発行してきた。今日では多くのハンドブックが国連 HP(<http://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/pubsDB.asp?pType=2>)で公開されている。SNA を学ぶ教材として United Nations(2004)は、国連が発行する代表的な教材となっている。しかしながら、この教材は、勘定を羅列して説明しているだけで、初心者が最初から最後まで読んだとしても結局 SNA が何のことなのか容易に理解できない構成となっている。にもかかわらず、United Nations(2004)は 2008SNA においても初心者向けガイドと位置付けられている。その点で、Lequiller and Blades(2006)は OECD の専門家が国連のハンドブックと同時期にまとめられた SNA の代表的教科書で、国民経済計算を学ぶ世界中の学生（特に大学生）にとって親しみやすい内容となっている。この出版物は、世界で販売されているだけでなく、2014 年頃まで OECD の HP でだれでも利用できるように公表されていた。今日では、ほぼ同じ内容の Lequiller and Blades(2014)が次第に利用されるようになった。Lequiller and Blades(2014)は HP で公開されているが、旧版と異なり、印刷や保存はできない。本稿での説明は原則として旧版をベースとする。

その第 8 章金融勘定・貸借対照表は、第 1 節で OECD のデータを利用して家計資産を例に資産負債を学ぶ重要性を説明している。次に第 2 節では家計が 300 ドルを消費してテレビセットを購入し、企業が販売する記録を四重記入の原理で説明している。第 3 節において、様式化された金融勘定の説明として、資金循環統計が初めて説明される。さらに金融資産の分類が、貨幣用金と SDR から順番に説明され、第 4 節で期首貸借対照表、調整勘定、期末貸借対照表が資金循環統計のデータを例に（つまり金融商品を例に）説明される段取りとなっている。第 5 節と第 6 節は、それぞれ非金融資産の説明と制度部門全体の説明となっている。

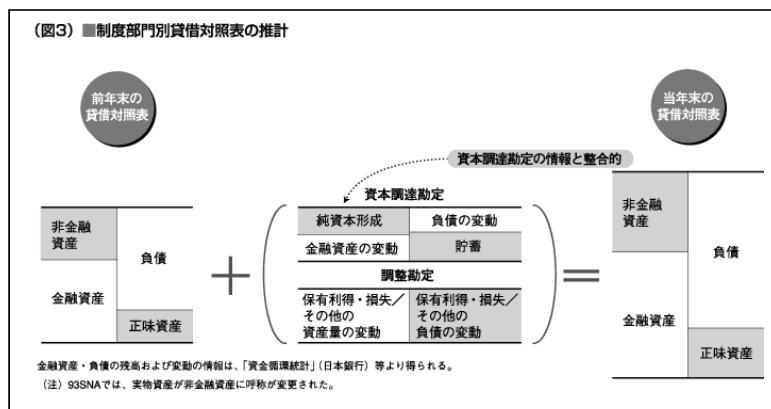
#### (2) 国際学会の若手専門家育成に向けた動き

個人的な経験として、専門家間で SNA をどのように学んでキャッチアップしているのかという議論を行うことがあるが、今日では教育に苦戦をしているという状況は世界共通となっている。特に研究者や実務的な専門家の場合、その人のレベルにあった教材がなかなかないことから、欧州の小国では数人で学習する意思を持った人材が集まり、自習教材で学ぶといったケースもある。そこで、そうした状況を改善しようと、近年 OECD 等の専門家が IARIW でトレーニングセッションを開き、若手の参加を募って彼らの教育に努めるようになってきた。各国でもこうした取り組みに対する学会の評価が高まりつつあり、近年専門家間で若手研究者を見かけると、IARIW のトレーニングセッションに参加するように呼びかけるようになってきた。筆者も 2012 年 8 月の IARIW ボストン大会トレーニングセッションに内閣府の参加者と 3 名で参加した。こうした取り組みは多くの学会に広がりつつあり、環太平洋産業連関分析学会でも同様のプロジェクトが行われている。一方で学生向けの教育の場合も同様となっているが、分野全体で決定的な解決策は見当たらない。その点で Lequiller and Blades(2006)、同(2014)のような教科書が、多くの国で利用されることは大変良いことだろう。次に日本における教育の事例を取り上げることしよう。

#### (3) 日本の貸借対照表と調整勘定

資金循環統計の利用法と役割を説明したものとして、日本銀行調査統計局経済統計課(2001)や日本銀行調査統計局(2005)は、幅広く利用されているが、SNA という分野を学び始めた学生にはやや敷居が高い教材といえる。同様に内閣府が作成する日本の国民経済計算年次推計でも、ユーザーに理解を浸透させることが一つの課題となっている。実際に筆

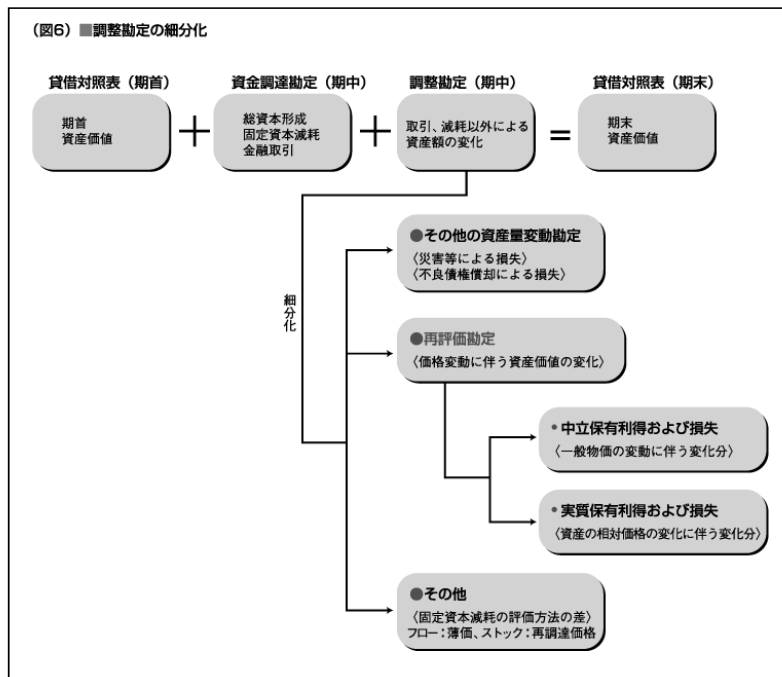
者の経験では国民経済計算に関する問い合わせのうち、金融関連の勘定を説明する機会は大変少ない。重要性の割に金融関連の勘定は、利用頻度が低い。特に多くのユーザーは、国民経済計算年次推計の貸借対照表及び資本調達勘定の理解で苦戦しており、調整勘定の利用はほぼ皆無となっている。これは、①SNA の利用に際して初心者も含めて理解しやすい教材が不足しているほか、②日本の勘定の並びが理解しにくいとからではないかと筆者は推測している。



図表 3 : 貸借対照表の説明  
(出典：内閣府経済社会総合研究所(2003)図 3)

①に関しては、内閣府経済社会総合研究所(2003)は、93SNA の理解のために主として学生向けに作成された優れた教材となっている。残念ながら未出版資料で、HP では公表されているものの、教育現場ではほとんど利用されていない。図表 3~4 は、貸借対照表、調整勘定の説明を示しており、この程度の略図を見るだけでもデータへの理解は全く異なるものと思われる。特に調整勘定は、多くの教材でもほとんど説明されないことが多いが、この冊子では初心者でも個別表を捕捉することの重要性が理解できるように工夫されている。

②に関しては図表 2 にあるように掲載表の順番が国連と大きく異なるため、ユーザーにとって理解が難しい。68SNA 時代のユーザーになじむように掲載表を考慮したため、今日では本来呼ばれることのない名称が残っているものと推測される。例えば、国連の勘定の流れに従っている OECD データベースであれば、蓄積勘定でフローの金融取引を参照した後、期首貸借対照表、期首から期末の評価の変動、期末貸借対照表の系列を順番に見ることができるため、変化を時系列で順に見ることができる。しかし、日本の国民経済計算年次推計では、資本調達勘定でフローの金融取引の後、期末貸借対照表、調整勘定(期首から期末の評価の変動)、期首貸借対照表という順番になっており、時系列を遡るという理解が難しい並びが実現している。これは過去からの慣例ということで、93SNA 導入時も踏襲されたものと思われるが、長い目で見てより初心者でも理解が得やすいように国連の並びを導入するのが適切ではないかと思われるのである。



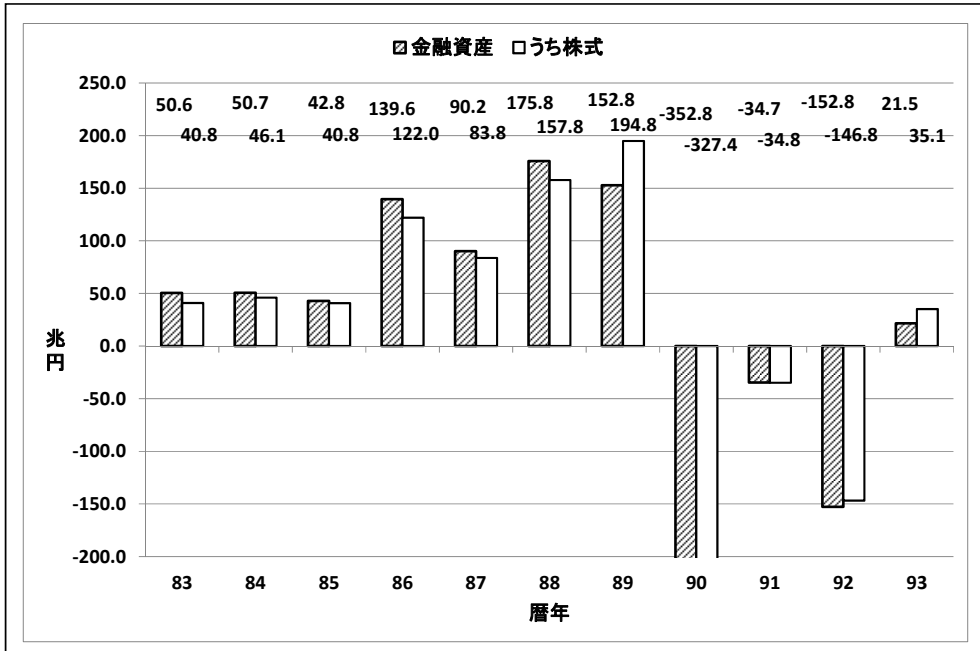
図表 4：調整勘定の説明  
(出典：内閣府経済社会総合研究所(2003)図 6)

#### (4) 日本の実例

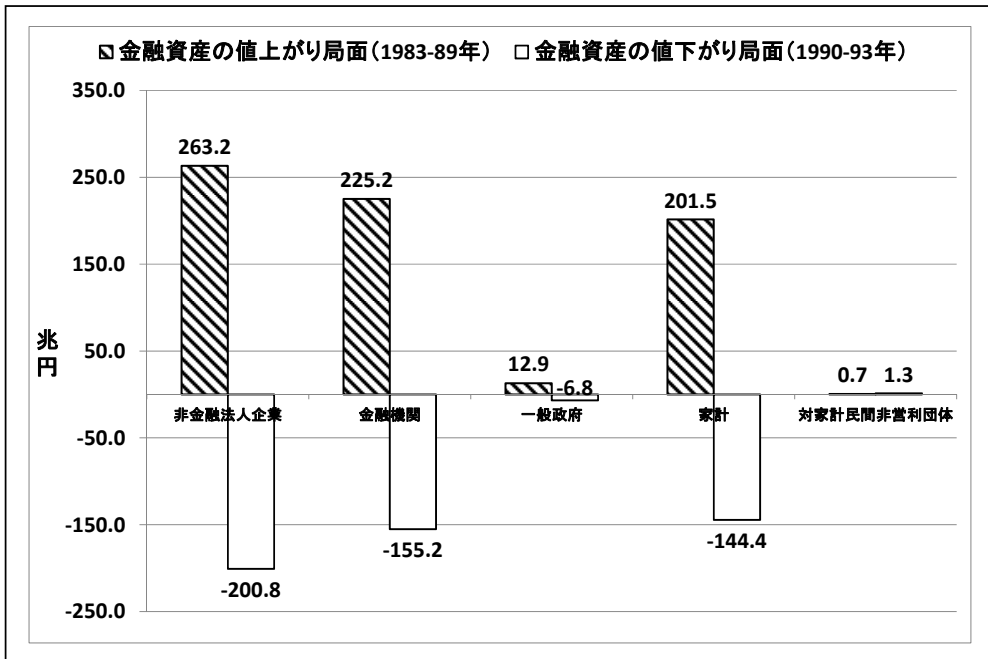
前節で取り上げた貸借対照表と調整勘定のイメージは、10年に一度訪れる金融危機の状況理解に大いに役立つ。例えば、アジア通貨危機、リーマンショック、直近の原油価格の下落と中国ショックはすべて資産価格の急激な評価変動から景気変動が生じたものである。世界経済は度々バブル形成と崩壊といった、ストック評価額の変動の影響を受けている。

調整勘定の利用は特に難しいということを指摘してきたが、バブル崩壊前後の日本経済の例に適用するととても良い教育事例を見ることができる。バブル前後の株や土地の評価額の変動の大きさは調整勘定で実感できる。そこで実際に過去の国民経済計算年次データを使用して、バブル前後の日本経済について前節の実証例をこの説で構成する。

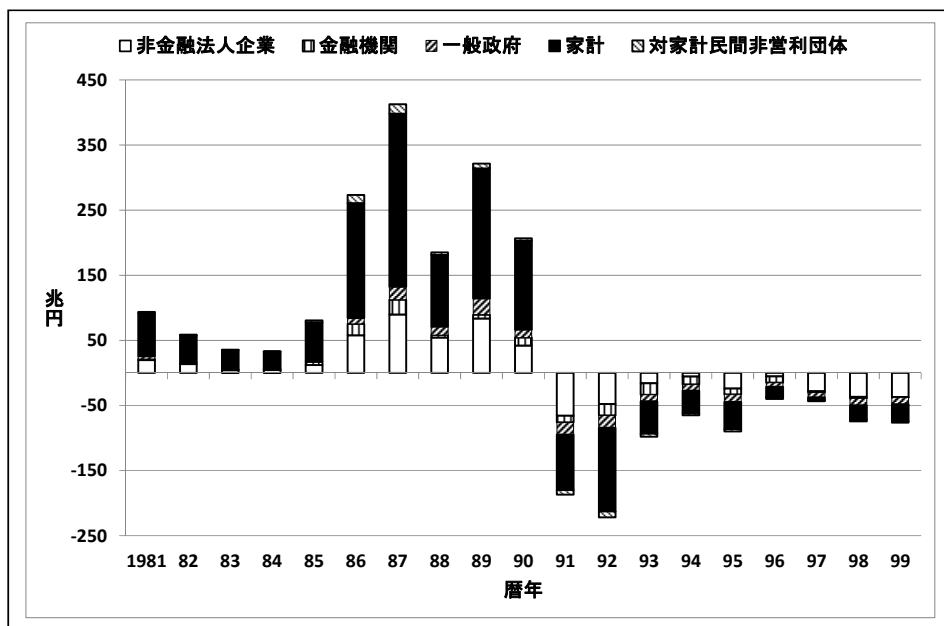




図表 5: 調整勘定におけるバブル期前後の金融資産評価の状況



図表 6: 結局バブル後の株式の値下がりで誰が損したのか



図表 7: 図 6 1981～99年までの土地評価額の変動推移

日本の資金循環統計では調整表を作成しており、同じ部分をSNAでは勘定体系に盛り込んで調整勘定と呼んでいる。図表5は平成12年基準の国民経済計算年次推計で見たバブル期前後の調整勘定の金額、つまり評価の変動額をみたものである。1983年から年々金融資産、特に株式の評価額が上がり、1990～92年に一気に弾けたことがわかる。1990年は谷が特に深かったため、他の年のデータを見やすくするために途中で棒グラフを省いた。図表5に書き込んだ数値は、それぞれ金融資産、株の評価変動額である。金融資産の評価変動額は、ほぼ株の評価変動額に近い。当時は金融商品が少なく、様々な金融資産の購入に向かうべき金融資産保有の需要が株に集中してしまったことを示唆している。つまり、バブル崩壊の痛手は金融市場育成の遅れが一因であったことを示している。

図表6は実際に1983～93年までの期間の株式投資で誰が得をして損をしたのか、まとめたものである。1990～93年まで急激に株が下がることで、特に非金融法人企業が大きな痛手を被ったと推察される。金融機関と家計は相対的に非金融法人企業よりは少し痛手が少なかったが、それでも大変な影響を受けたのである。

一方で土地については株式とは様相が異なる。図表7は、土地の評価変動額の推移を示したものである。土地は1981～90年まで1700兆円も値上がりした。その後、1991～99年まで896兆円も値下がりしたが、上昇幅の53%が打ち消されたに過ぎず、値があまり下がらなかった。株では買って企業も家計も同様に大きな利益を手にした一方で、後で巨額の損失も被る結果となったが、土地は家計と企業が値上がり益を享受し、その後その両者が持つ土地価格が大幅に下がる結果となったと推察される。値上がり局面では家計の寄与が大きい一方で、値下がり局面では相対的に非金融法人企業の寄与が大きいことから、割高な土地を企業が大量に買う取引が活発に行われたとみられる。このように調整勘定を実際のデータで見えてきたが、株式や土地のデータは非常に限られているため、ストックの評価額の基礎統計の精度はそれほど高くないこともまた知られている。ただ、ここで展開したように大まかに状況を掴む上では十分に役立つ精度を持っている。そのため、教育上の工夫次第で、今回のような分析事例程度は可能となっている。

日本の国民経済計算年次推計は、期末貸借対照表、期首貸借対照表、調整勘定、ストック編の付表など広範囲の推計に資金循環統計のデータを利用している。筆者自身、内閣府で問い合わせ対応を3年ほどしていたのだが、金融勘定に関してユーザーの多くは難易度が高く、利用が難しい印象を持っているケースが多かった。貸借対照表は利用方法が比較的明確であるが、特に調整勘定の利用方法は専門家でも用いることは稀となっている。分析上金融は常に重要な部門であるにもかかわらず、重要性の割にユーザーに利用方法が浸透しないことは残念である。今後 Lequiller and Blades(2006)、同(2014)や幾つかの優れた教材をベースに、(例えば大学のような教育現場などで)ユーザーのために初歩的なデータの利用方法を地道に説明していく必要があるだろう。

#### IV おわりに

ここまで本研究ではSNAを中心に資金循環統計の教育における説明や利用状況に関してまとめてきた。SNAにおいて金融統計は重要性の割に十分に利用されていないという課題は、教材、データ、説明努力といったそれぞれの立場で課題が存在していることを間接的に示してきた。しかしながら、金融関係の勘定の教育において一定程度ノウハウを持ち寄ることは可能であり、本報告は、課題を列挙するとともにサーベイを行うことで、教育上の個別課題に対して、一定レベルの答えを導く事例を示したものである。経済において金融市場を発端とした危機が訪れ、それが多くの国の経済に深刻なダメージを与えることは、過去の歴史において頻繁に繰り返されてきたことである。

こうした問題に対し、年々統計の整備を進めることで、対応するという統計作成部局の努力は見られるものの、作成された統計データを幅広いユーザーに利用してもらうという点ではなかなか十分な努力が行われにくくなっている。資金循環統計は、SNAを通じて利用されているケースがあるため、多くのユーザーに利用してもらうことは特に難しい課題を持っているともいえる。本研究においてすべての問題に決定的な解決策を提示できたとは言えないが、残された課題は今後の課題である。

#### 謝辞

本稿原案を作成時に貴重な機会と意見を下さった、櫻庭千尋・追手門学院大学教授及び吉野克文・早稲田大学政治経済学部客員教授に感謝申し上げます。

注1：例えば、資金循環統計で長年示されるように日本の家計の金融資産は、預貯金と保険で約8割が占められている。このことは、日本の世界構成員が金融商品に関する詳しい知識を持たず、リスク商品を避けていることが示唆される。1700兆円も家計の金融資産があってもほぼ現預金と保険だけしか持っていないのであれば、資金循環に基づく現状を真剣に分析する必然性は高くないのである。

注2：資金循環統計は、貸借対照表など金融勘定以外にも多くの金融関連の勘定があることから、金融勘定も含めてSNAのコア勘定内の金融取引を含んでいる多くの勘定が対応していると考えらるべきであろう。資金循環統計はコア勘定の多くに組み込まれていることから、図表1のような位置付けで明確に区分できるような区分の仕方はできない。

注3：なお、08SNAに合わせた金融統計マニュアルは現在IMFが作成中であり、編集ガイド(IMF(2008)だけが刊行されている。なお、08SNA及び関連マニュアルに関して、櫻本(2012)が詳しく紹介している。

注4：資金循環はコア勘定の一部を構成しているものの、SNAと独立してサテライト的な勘定を作成することもできる。その勘定が金融統計の範疇にいなくても問われることはないため、その意味で柔軟な判断を行うことが可能な分野である。

## V 参考文献

- IMF(2001), Monetary and Financial Statistics Manual,  
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/mfs/manual/>
- IMF(2008), Monetary and Financial Statistics Compilation Guide,  
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/cgms/eng/pdf/cgms.pdf>
- ガブリエル・ズックマン(2015)『失われた国家の富:タックス・ヘイブンの経済学』NTT出版
- 倉林義正(2004)「資金循環勘定の成立と発展」(辻村和佑編著『資金循環分析の軌跡と展望』第1章慶応義塾大学出版会)
- 経済企画庁「我が国の93SNAへの移行について(暫定版)」  
<http://www.esri.cao.go.jp/sna/seibi/kouhou/contents/93snamenu.html>
- 内閣府経済社会総合研究所(2003)「新しい国民経済計算」  
[http://www.esri.cao.go.jp/sna/data/reference3/kiso\\_top.html](http://www.esri.cao.go.jp/sna/data/reference3/kiso_top.html)
- 日本銀行調査統計局経済統計課(2001)『入門資金循環・統計の利用法と日本の金融構造』東洋経済新報社
- 日本銀行調査統計局(2005)「資金循環統計の解説」  
<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exsj01.htm/>
- Lequiller, François and Derek Blades(2006), Understanding National Accounts (First Edition), OECD publishing Lequiller, François and Derek Blades(2014), Understanding National Accounts Second Edition, OECD publishing (Google ブックス上にて公開されている)
- 櫻本健(2007)「93SNA Rev.1に向けた我が国の課題—国際的議論の進展と我が国の対応—」『季刊国民経済計算』第134号 pp61-108 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編
- United Nations, Commission of the European Communities/Eurostat, International Monetary Fund, Organisation for Economic Co-operation and Development, and World Bank (1994), *The System of National Accounts 1993*,  
<http://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/sna1993.asp> (経済企画庁経済研究所訳(1995)「1993年国民経済計算の体系」) ⇒本文中 United Nations(1994)と略す。
- United Nations(2004), NATIONAL ACCOUNTS: A PRACTICAL INTRODUCTION, *Series F*, No.85, <http://unstats.un.org/unsd/EconStatKB/Attachment35.aspx>
- United Nations, European Commission, International Monetary Fund, Organisation for Economic Co-operation and Development, and World Bank (2009), *The System of National Accounts 2008*, <http://unstats.un.org/unsd/sna1993/snarev1.asp> (作間逸雄監訳、内閣府経済社会総合研究所編者「2008年国民経済計算の体系」) 内閣府 HP <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/2008sna/2008sna.html> ⇒本文中 United Nations(2009)と略す。
- Vanoli, Andre(2005), *A History of National Accounting*, IOS Press